

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第29期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部副本部長 小田 一幸
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務本部副本部長 小田 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,785,172	5,719,793	5,215,591	6,250,014	6,164,040
経常利益 (千円)	630,224	15,140	214,454	439,506	307,638
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	240,462	112,423	132,772	285,843	173,119
包括利益 (千円)	-	-	-	262,347	105,884
純資産額 (千円)	5,516,715	4,986,201	5,209,385	5,400,539	5,437,410
総資産額 (千円)	8,718,226	7,758,896	8,208,291	8,276,623	8,528,650
1株当たり純資産額 (円)	1,073.49	960.83	1,002.12	1,037.29	1,043.74
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	47.49	22.08	25.96	55.89	33.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	47.17	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	63.3	62.4	64.1	62.6
自己資本利益率 (%)	4.5	-	2.6	5.5	3.3
株価収益率 (倍)	14.1	-	16.9	7.0	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,284	623,607	289,399	889,930	483,369
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,951	572,205	65,830	265,257	606,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,280	159,085	82,468	381,782	100,904
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,000,551	1,154,461	1,309,603	1,539,274	1,278,936
従業員数 (名)	316	333	369	392	429
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔62〕	〔77〕	〔83〕	〔99〕	〔88〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第27期及び第28期並びに第29期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。

5. 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,826,698	4,813,849	4,529,635	5,244,527	5,153,290
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	486,996	46,733	207,449	278,440	225,718
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	78,475	423,171	85,573	114,617	110,880
資本金 (千円)	543,599	551,099	551,099	551,099	551,099
発行済株式総数 (株)	5,068,108	5,119,477	5,119,477	5,119,477	5,119,477
純資産額 (千円)	4,889,512	4,361,256	4,479,151	4,522,591	4,577,317
総資産額 (千円)	7,595,877	6,544,025	6,896,111	6,822,229	6,891,422
1株当たり純資産額 (円)	965.82	852.84	875.90	884.43	895.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	10.50 (7.50)	10.00 (4.00)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	15.50	83.13	16.73	22.41	21.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.39	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	66.6	65.0	66.3	66.4
自己資本利益率 (%)	1.59	-	1.94	2.55	2.44
株価収益率 (倍)	43.2	-	26.2	17.4	19.2
配当性向 (%)	96.8	-	59.8	58.0	60.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	177 〔49〕	183 〔77〕	190 〔83〕	192 〔99〕	201 〔88〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第27期及び第28期並びに第29期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。

5. 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長 金光俊明の実祖父である故 金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現会長 金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を設置
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、淇淋堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.(連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を設置
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.に塗装設備を設置
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司(連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.にKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTERを設置
平成22年4月	埼玉県さいたま市に関東営業所、愛知県刈谷市に中部営業所を開設
平成23年1月	国際品質規格ISO/TS16949の認証を取得
平成23年8月	加西工場敷地内にテクニカルセンターを設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプリー、ダブルプリー、ポリVプリー、フラットプリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

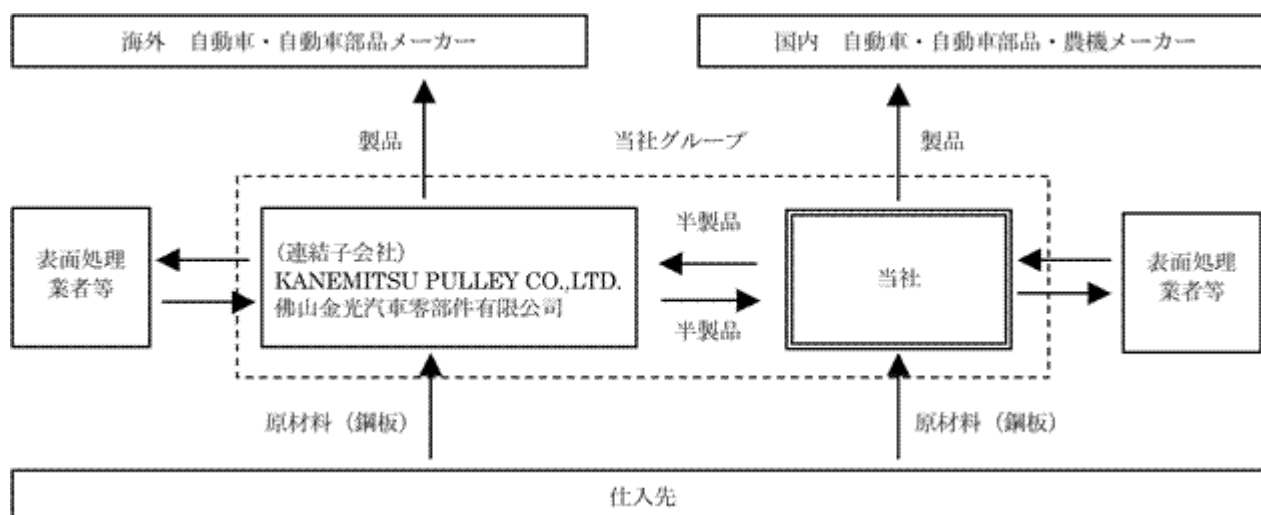
また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。

今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 . 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 . 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (注)1,3	タイ ライオン県	90,000千タイバート	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の販売・ 仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 役員の兼任4名
佛山金光汽車零部件 有限公司 (注)1	中華人民共和国 広東省	4,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0 (14.5) (注)2	プーリの半製品の販売 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 金融機関等からの 借入金等の債務保証 役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	955百万円
	(2) 経常利益	167百万円
	(3) 当期純利益	167百万円
	(4) 純資産額	1,066百万円
	(5) 総資産額	1,344百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	201〔88〕
タイ	157〔-〕
中国	71〔-〕
合計	429〔88〕

(注) 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201〔88〕	36.5	12.05	5,555

(注) 1. 子会社への出向者13名は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は164名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal(金属), Machinery(機械), and Manufacturing(モノづくり) workersの頭文字によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響から大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに回復し、その後は欧州の財政金融危機や円高の進展、タイ大規模洪水の発生等から足踏み状態となりましたが、年度末には円高の修正や米国経済の回復等により持ち直しました。

自動車業界におきましては、夏場以降の自動車生産台数は前年同月を上回るペースとなりましたが、前半の不振が響き、通期での生産台数は前年比3%の増加に止まりました。

このような環境の下、当社グループはアジア市場への拡販攻勢、新商品事業の強力な推進という二つの基本戦略に取り組むとともに、主力商品であるプーリの生産環境の改善や、海外子会社あるいは国内部門間の関係を重視した経営効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量36,765千個（対前期比2.8%減少）、総売上高は6,164百万円（対前期85百万円の1.4%減少）の減収となり、営業利益は314百万円（対前期152百万円の32.6%減少）、経常利益は307百万円（対前期131百万円の30.0%減少）となり、当期純利益は173百万円（対前期112百万円の39.4%減少）と各段階利益とも減益となりました。

セグメント別では、日本は、売上高は5,153百万円（対前期91百万円の1.7%減少）となり、原価低減・経費削減等のコスト削減に努めましたが、売上の減少や労務費の増加等から営業利益は162百万円（対前期90百万円の35.7%減少）となりました。

タイ現地法人は、同国の洪水被害による自動車生産台数減少の影響を受けましたが、新規受注品の増加が寄与し、売上高は955百万円（対前期28百万円の3.1%増加）となり、営業利益は166百万円（対前期47百万円の22.3%減少）となりました。

中国現地法人は、震災の影響による日系自動車メーカーの生産減少により、売上高は233百万円（前期とほぼ同額）に止まり、粗利益率の低下により営業利益は23百万円の赤字（前期は1百万円の赤字）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,278百万円と前連結会計年度末と比べ260百万円（対前期減少率16.9%）の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は483百万円（対前期減少率45.7%）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益306百万円（対前期減少率26.4%）、減価償却費367百万円（対前期減少率1.2%）、売上債権の増加額が166百万円（前期は15百万円の減少）、仕入債務の増加額が158百万円（対前期増加率173.0%）、法人税等の支払額が161百万円（前期は9百万円）となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は606百万円（対前期増加率128.7%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が605百万円（対前期増加率168.6%）、投資有価証券の取得による支出が10百万円（対前期減少率73.4%）となったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は100百万円（対前期減少率73.6%）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が176百万円（対前期減少率39.9%）、社債の償還による支出が100百万円（対前期減少率28.6%）、短期借入金の純増加額が264百万円（対前期増加率174.8%）、リース債務の返済による支出が25百万円（対前期減少率67.4%）、配当金の支払額が66百万円（対前期増加率4.2%）となったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,848,611	95.4
タイ	956,902	105.0
中国	231,718	94.6
合計	6,037,232	96.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,009,685	98.3	425,482	103.2
タイ	955,201	100.1	100,724	125.3
中国	230,606	94.2	24,170	91.5
合計	6,195,492	98.4	550,376	106.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	4,996,362	98.1
タイ	934,840	101.5
中国	232,838	99.7
合計	6,164,040	98.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは東日本大震災の復興需要に支えられ緩やかな回復が期待されますが、欧州債務問題、円高、株安、デフレ経済等の長期化により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。自動車業界では、中国の一時的な生産台数の減速は危惧されるものの、総じてアジアを中心に生産台数が堅調に伸びる見通しであります。また、主要客先である日系自動車メーカーは、生産拠点の新興国へのシフトを加速するとともに新興国からの部品調達や海外生産拠点での現地調達率を拡大してきています。新興国での市場拡大には、低価格車の開発競争、部品の低価格化など価格競争力が重要になってきています。

一方、日本市場は少子化による人口減少や若者の車離れなどから拡大は見込めません。また、環境技術の競争では、自動車のハイブリッド化、電氣化に加え、既存エンジンの大幅燃費改良車が市場に投入されるなど省エネ化の競争が激化しております。

このような環境の下、当社グループは、前年度に引き続き「アジア市場への拡販」と「新商品事業の強力な推進」を基本戦略として事業を進めてまいります。

「アジア市場への拡販」におきましては、アセアン地域の好調な自動車販売に呼応した増産対応やタイ現地法人内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）の更なる機能強化により、アセアン地域の開拓はもとより中国現地法人の佛山金光汽車零部件有限公司の生産・技術的支援も進め、中国市場での拡販を加速させてまいります。インドでは、平成24年7月に設立する合弁会社JBM Kanemitsu Pulleys Private Limitedにおいて、当社とタイ子会社が連携して生産準備、販売体制の構築を進めてまいります。

「新商品事業の強力な推進」におきましては、平成23年8月に加西工場敷地内に設置しましたテクニカルセンターを中心に、独自工法である“回転成形法”や“特殊プレス工法”を駆使した商品開発を強力に進めてまいります。軽量化技術や環境負荷低減技術を新商品に具現化して、市場の期待に応えてまいりる所存であります。

また、超円高に対しては、価格競争力を向上させるために海外子会社からの部品・部材の調達を進め、グループ全体の総合的な収益改善と海外子会社の技術力向上を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場や中国、タイなどのアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、商品開発部及びタイの子会社内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、タイ子会社・中国子会社で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

### (5) 為替変動

当社グループの平成24年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は18.9%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 知的財産

当社グループは、自らが保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、インド市場で自動車部品の製造販売を行っているNEEL METAL PRODUCTS LIMITED.、当社タイ現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.、及びJFE商事株式会社の4社間で合弁会社設立について平成24年3月12日に合意し契約を締結しております。それに伴い、JBM Kanemitsu Pulleys Private Limitedを平成24年7月に設立予定としております。

資本金は68,435千ルピー（うち、当社出資分15,055千ルピー（22%）、当社子会社KANEMITSU PULLEY CO., LTD.出資分15,055千ルピー（22%））を予定しております。

なお、同合弁会社においては、当社の主力製品であるプーリの製造、販売を予定しております。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりや深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に答え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したものづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、商品開発部、工機開発部、タイ子会社のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）の3部門が連携し、新商品事業拡大に向けた活動を行っております。

主要開発テーマとしては、スプロケット部品、エアバッグ用部品、EPS用部品、AT/CVT用部品等を掲げ、開発及び拡販に取り組んでおります。また、これらの部品の製作において既存部品の軽量化、熱処理や電気エネルギーを削減する『省エネ加工技術』の開発に取り組み、自動車以外の業種も視野に入れた活動を展開しております。

世界金融危機以降、当社グループを取り巻く環境変化は想像以上のスピードであり、そのスピードに追従しなければなりません。そのため、当社グループ全体の開発力倍増を図るべく、平成22年10月より将来を見据えた技術スタッフの相互研修をスタートさせ、人的なレベルアップを図る取り組みを始めております。

また、平成23年8月に開設しましたテクニカルセンターと、タイ既存の技術開発センターとが強く連携して開発速度の向上を図るなど、当社を取り巻く厳しい環境に即応できる開発体制を構築してまいり所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、109百万円でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されて

おります。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

#### たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する確定給付企業年金制度の数理債務の計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,607百万円となり63百万円減少しました。その主な内訳は現金及び預金の減少260百万円、受取手形及び売掛金の増加156百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,921百万円となり315百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加147百万円、建設仮勘定の増加176百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,359百万円となり374百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加146百万円、短期借入金の増加264百万円、1年内償還予定の社債の減少40百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少29百万円等によるものであります。

**固定負債**

当連結会計年度末における固定負債の残高は731百万円となり159百万円減少しました。その主な内訳は社債の減少60百万円、長期借入金の減少140百万円等によるものであります。

**純資産**

当連結会計年度末における純資産の残高は5,437百万円となり36百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加106百万円、為替換算調整勘定の減少84百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

**自己資本比率の推移（％）**

平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
62.3	63.3	62.4	64.1	62.6

**(3) 経営成績の分析****売上高**

当連結会計年度における売上高は6,164百万円（対前期85百万円の1.4%減少）となりました。

なお、セグメント別売上高の推移は以下のとおりであります。

**セグメント別売上高の推移（単位：百万円）**

セグメントの名称	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
日本	5,707	4,693	4,432	5,095	4,996
タイ	1,071	936	617	920	934
中国	6	89	166	233	232
合計	6,785	5,719	5,215	6,250	6,164

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

**売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益**

当連結会計年度における売上原価は4,806百万円（対前期66百万円の1.4%増加）、販売費及び一般管理費は1,043百万円（前期とほぼ同額）となりました。

この結果、営業利益は314百万円（対前期152百万円の32.6%減少）となっております。

**営業外収益（費用）及び経常利益**

当連結会計年度における営業外収益は27百万円（対前期7百万円の37.5%増加）、営業外費用は34百万円（対前期12百万円の26.9%減少）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は307百万円（対前期131百万円の30.0%減少）となりました。

**特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益**

当連結会計年度における特別利益は0百万円（対前期6百万円の90.7%減少）、特別損失は1百万円（対前期27百万円の95.1%減少）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は306百万円（対前期110百万円の26.4%減少）となりました。

**法人税等**

当連結会計年度における法人税等は117百万円（対前期7百万円の7.2%増加）となりました。

**当期純利益**

当連結会計年度における当期純利益は173百万円（対前期112百万円の39.4%減少）となりました。この結果、1株当たり当期純利益金額は33円85銭（対前期22円04銭の39.4%減少）となりました。

**(4) キャッシュ・フローの分析**

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で724百万円であり、その主なものは、株式会社カネミツではテクニカルセンター設置等、タイのKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.ではプレス機等、中国の佛山金光汽車零部件有限公司ではロール機等であり、その所要資金は自己資金で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	日本	生産設備 管理施設	58,509	39,887	11,017	505,837 (6,833)	615,252	65 〔20〕
三木工場 (兵庫県三木市)	日本	生産設備 管理施設	105,591	183,871	9,756	238,878 (10,770)	538,097	55 〔33〕
加西工場 (兵庫県加西市)	日本	生産設備 管理施設	215,209	269,710	3,403	1,192,750 (24,403)	1,681,074	44 〔29〕
テクニカルセンター (兵庫県加西市)	日本	研究開発施設	193,818	72,971	19,044	-	285,834	37 〔6〕
その他	日本	福利厚生施設	3,625	-	-	1,654 (59)	5,280	-
合計			576,754	566,441	43,220	1,939,120 (42,066)	3,125,538	201 〔88〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。  
4. 加西工場の中には、テクニカルセンターの土地が含まれております。

##### (2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	タイ	生産設備 管理施設	172,187	159,983	23,051	67,541 (19,761)	422,763	157
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	中国	生産設備 管理施設	176,526	249,723	28,274	-	454,523	71

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	加西工場 (兵庫県加西市)	日本	プレスラインの 新設	136,000	-	自己資金	平成24.7	平成24.9	44万個/月
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	タイ	プレス機	18,353	-	自己資金	平成24.1	平成24.9	-
合計				154,353	-				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	51	5,119	7,499	551,099	7,589	445,219

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	10	17	1	-	998	1,035	-
所有株式数 (単元)	-	6,013	130	9,787	315	-	34,933	51,178	1,677
所有株式数 の割合 (%)	-	11.75	0.25	19.12	0.62	-	68.26	100.00	-

(注) 自己株式6,051株は、「個人その他」の欄に60単元、「単元未満株式の状況」の欄に51株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	632,560	12.36
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	380,640	7.44
金光 俊明	神戸市垂水区	327,757	6.40
金光 之夫	神戸市垂水区	292,340	5.71
金光 正弘	神戸市垂水区	202,100	3.95
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	139,700	2.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル	109,220	2.13
計	-	2,498,217	48.80

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 6,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,800	51,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,677	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,118	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,000	-	6,000	0.12
計	-	6,000	-	6,000	0.12

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	116	44,120
当期間における取得自己株式	76	31,312

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,051	-	6,127	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	33	6.50
平成24年6月27日 定時株主総会決議	33	6.50

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,080	1,040	470	466	443
最低(円)	629	200	226	297	348

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	380	377	435	420	428	443
最低(円)	349	355	367	383	388	403

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 (資)金光銅工熔接所 (現株カネミツ)入社 昭和59年10月 当社管理部業務課長 昭和62年2月 当社取締役管理部業務課長 平成10年12月 当社常務取締役営業技術本部長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役専務 営業技術本部長兼生産本部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成19年4月 当社代表取締役専務 平成19年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任) 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	(注)3	328,157
取締役	-	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 (資)金光銅工熔接所 (現株カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社取締役営業開発部長 平成16年6月 当社取締役営業技術本部長兼 営業開発部長 平成18年4月 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(総経理) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役営業技術本部長 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員 営業技術本部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員(現任) 佛山金光汽車零部件有限公司董事 (現任)	(注)3	11,300
取締役	-	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 平成13年4月 当社取締役営業開発部次長 平成14年4月 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 平成16年5月 当社取締役経営推進室長 平成17年1月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事 平成20年2月 当社取締役業務本部長 平成22年4月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.取締役 平成23年1月 当社取締役 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)3	139,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	藤井 直樹	昭和48年10月11日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業開発部 設計開発グループ課長 平成20年2月 当社新技術開発グループ長 平成21年4月 当社新技術開発室長 平成21年6月 当社取締役新技術開発室長 平成22年2月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. KANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER所長(現任) 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)4	12,900
取締役	-	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現株三菱東京UFJ 銀行)入行 昭和62年4月 神戸学院大学経済学部助手 昭和63年4月 同大学経済学部講師 平成2年4月 同大学経済学部助教授 平成10年4月 同大学経済学部教授 (現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)4	1,800
常勤監査役	-	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 (資)金光銅工熔接所 (現株カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部次長 平成11年3月 当社取締役営業開発部次長 平成14年1月 当社取締役三木工場長 平成17年5月 当社取締役内部監査室長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12,700
監査役	-	阪東 浩二	昭和17年7月6日生	昭和40年4月 阪東調帯ゴム株式会社(現バンドー 化学株式会社)入社 昭和56年5月 同社米国駐在員事務所所長 昭和62年5月 ビー・エル・オートテック株式会社に 出向 平成2年5月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 バンドー化学株式会社に復職 (理事総合企画室長) 平成13年7月 同社執行役員総合企画室長 平成14年1月 同社執行役員経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員 コーポレートスタッフ本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	5,000
監査役	-	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和53年4月 大阪法務局訟務部付検事 昭和56年4月 神戸地方裁判所判事補 昭和60年4月 神戸地方裁判所判事 昭和61年4月 福岡地方裁判所判事 平成元年5月 弁護士登録 平成4年3月 上原合同法律事務所開設 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						511,657

- (注) 1. 取締役 竹治康公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 阪東浩二、上原健嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
7. 当社では経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化をさらに進めることを目的として平成24年4月より  
執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成24年6月1日現在で8名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。社内機関として本部長以上で構成する経営会議を設置しております。

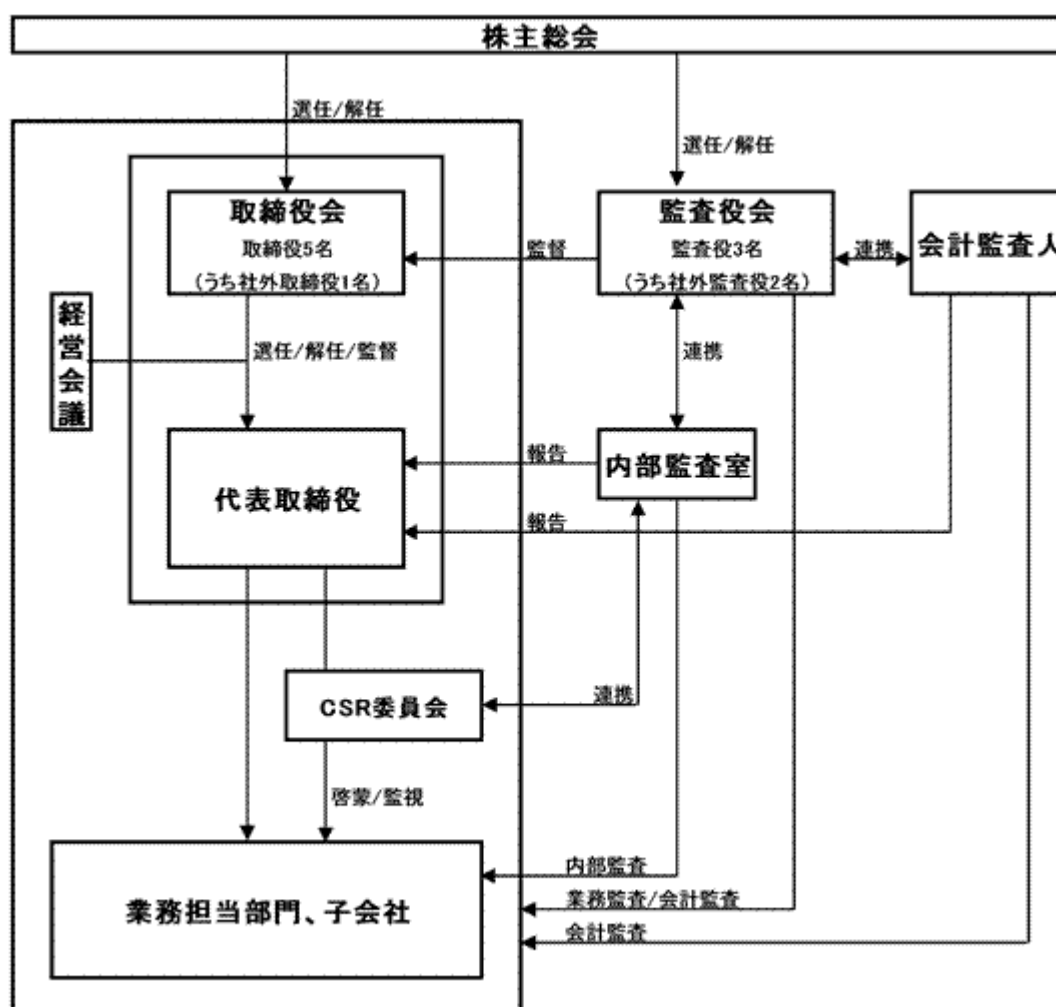
コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ロ．会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役5名（うち1名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議いたします。取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、重要事項については事前に経営会議を開催しております。

また、当社は取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。

#### ハ．会社の機関及び内部統制の体制図





## ニ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、3名の監査役（うち1名が常勤監査役）で組織しています。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、営業開発会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しており内部監査室長1名、顧問1名、室員2名の計4名で構成されております。当社グループの経営活動全般における各部門の業務執行が法令並びに社内規程等に基づいて適切に運用されているか、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告し、是正を図っております。

## ホ．会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

（イ）業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

片岡 茂彦 （有限責任監査法人トーマツ）

西方 実 （有限責任監査法人トーマツ）

（ロ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

## ヘ．内部統制システム、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告統制委員会」が財務報告に係わる各部署の内部統制状況を確認、運用、評価し、それを都度、取締役会及び監査役会に報告します。監査役監査はその運用状況を監査します。

当社の内部監査室は、内部監査を実施し、その結果を内部統制の担当部署の責任者に報告します。内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

内部監査室と監査役は連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

## ト．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える者を社外取締役に選任するとともに独立役員として指定しており、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映する役割を果たしております。

当社と当社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役につきましては、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者を監査役に選任するとともに、独立役員として指定し、経営への監視機能を強化しております。

社外監査役のうち、上原健嗣氏の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

阪東浩二氏は、当社取引先のバンドー化学株式会社出身であります。同社は、当社株式141,220株（所有割合2.76%）を所有しており、同社とは販売取引もありますが、取引は定型的なものであります。

同氏は平成21年6月に同社を退任しており、意思決定に対して影響を与えることはない判断しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理その他の社会的規範等に則って事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係を構築し、社会の持続的な発展に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、法令順守、リスク管理等の取り組みを牽引しています。特に法令順守では、「企業行動憲章」「カネミツグループ役員及び従業員行動規範」を定め、従業員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示し、社員への浸透・定着化を図るとともに、業務運営に関する違法、不正又は不法な行為の早期発見及び是正を図るため、「社内通報規程」を設け、社会的信頼を維持する体制を構築しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備、運用への対応についても、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のための必要な業務プロセスの管理により財務報告の信頼性確保に努めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	57	-	9	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	-	0	-	2
社外役員	10	9	-	0	-	3
合計	92	81	-	11	-	10

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役および監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与として支払い予定の金額を含んでおります。
5. 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社の規程に従い退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、会社の業績、職務執行状況、責任、勤続年数等を勘案し、報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
15銘柄 362,651千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び  
保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	184,321	144,507	取引関係の長期化、円滑化
三菱電機株式会社	72,019	70,722	取引関係の長期化、円滑化
極東開発工業株式会社	74,400	31,620	取引関係の長期化、円滑化
マツダ株式会社	111,000	20,313	取引関係の長期化、円滑化
バンドー化学株式会社	50,000	19,350	取引関係の長期化、円滑化
三菱自動車工業株式会社	178,410	18,197	取引関係の長期化、円滑化
富士機工株式会社	40,510	12,193	取引関係の長期化、円滑化
J F E 商事ホールディングス 株式会社	24,495	8,842	取引関係の長期化、円滑化
ダイハツ工業株式会社	5,000	6,060	取引関係の長期化、円滑化
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	480	1,241	取引関係の長期化、円滑化
株式会社日立製作所	1,113	481	取引関係の長期化、円滑化
第一生命保険株式会社	1	125	取引関係の長期化、円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	190,265	151,260	取引関係の長期化、円滑化
極東開発工業株式会社	74,400	60,933	取引関係の長期化、円滑化
三菱電機株式会社	75,456	55,233	取引関係の長期化、円滑化
三菱自動車工業株式会社	203,245	19,105	取引関係の長期化、円滑化
マツダ株式会社	111,000	16,095	取引関係の長期化、円滑化
バンドー化学株式会社	50,000	15,450	取引関係の長期化、円滑化
富士機工株式会社	42,799	13,310	取引関係の長期化、円滑化
J F E 商事ホールディングス 株式会社	26,291	11,357	取引関係の長期化、円滑化
ダイハツ工業株式会社	5,000	7,580	取引関係の長期化、円滑化
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	480	1,307	取引関係の長期化、円滑化
株式会社日立製作所	1,113	591	取引関係の長期化、円滑化
第一生命保険株式会社	1	114	取引関係の長期化、円滑化

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	0
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	0

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー契約に対するものであります。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数や当社の事業規模、業務特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努める一方、当該基準機構が開催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,539,274	1,278,936
受取手形及び売掛金	1,575,977	<sup>3</sup> 1,732,550
商品及び製品	32,742	43,784
仕掛品	329,134	354,464
原材料及び貯蔵品	95,018	77,272
繰延税金資産	66,172	59,025
その他	32,048	61,199
流動資産合計	3,670,368	3,607,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,833	1,971,747
減価償却累計額	990,423	1,046,278
建物及び構築物(純額)	<sup>1, 2</sup> 778,410	<sup>1, 2</sup> 925,468
機械装置及び運搬具	4,889,547	5,057,061
減価償却累計額	3,910,297	4,091,262
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 979,249	<sup>2</sup> 965,798
工具、器具及び備品	532,813	555,688
減価償却累計額	439,585	461,164
工具、器具及び備品(純額)	93,227	94,524
土地	<sup>1</sup> 2,013,250	<sup>1</sup> 2,006,661
建設仮勘定	157,421	333,885
有形固定資産合計	4,021,560	4,326,338
無形固定資産	79,829	76,953
投資その他の資産		
投資有価証券	369,007	378,859
その他	135,858	139,265
投資その他の資産合計	504,865	518,124
固定資産合計	4,606,255	4,921,417
資産合計	8,276,623	8,528,650

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,490	3 952,744
短期借入金	1 336,063	1 600,746
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 176,200	1 146,259
未払法人税等	109,000	21,000
賞与引当金	121,976	125,091
役員賞与引当金	-	24,000
その他	334,644	3 429,457
流動負債合計	1,984,374	2,359,300
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	1 288,126	1 147,707
長期未払金	193,834	193,834
繰延税金負債	2,884	35,403
退職給付引当金	247,775	252,581
その他	59,089	62,412
固定負債合計	891,710	731,939
負債合計	2,876,084	3,091,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,362,949	4,469,593
自己株式	6,504	6,548
株主資本合計	5,352,764	5,459,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,787	78,152
為替換算調整勘定	116,285	200,417
その他の包括利益累計額合計	48,497	122,264
少数株主持分	96,272	100,311
純資産合計	5,400,539	5,437,410
負債純資産合計	8,276,623	8,528,650



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,250,014	6,164,040
売上原価	4,739,596	4,806,038
売上総利益	1,510,418	1,358,002
販売費及び一般管理費	1,043,902 <sup>1, 2</sup>	1,043,633 <sup>1, 2</sup>
営業利益	466,515	314,368
営業外収益		
受取利息	1,358	1,644
受取配当金	3,845	5,340
為替差益	-	2,286
助成金収入	-	12,559
受取補償金	6,484	-
その他	8,554	6,002
営業外収益合計	20,242	27,833
営業外費用		
支払利息	37,370	34,478
為替差損	9,535	-
その他	345	83
営業外費用合計	47,252	34,562
経常利益	439,506	307,638
特別利益		
固定資産売却益	905 <sup>3</sup>	234 <sup>3</sup>
投資有価証券売却益	998	420
持分変動利益	5,133	-
特別利益合計	7,037	654
特別損失		
固定資産売却損	-	21 <sup>4</sup>
固定資産除却損	4,727 <sup>5</sup>	1,161 <sup>5</sup>
投資有価証券売却損	-	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	-
特別損失合計	29,381	1,445
税金等調整前当期純利益	417,162	306,847
法人税、住民税及び事業税	106,008	74,818
法人税等調整額	3,899	42,984
法人税等合計	109,908	117,802
少数株主損益調整前当期純利益	307,254	189,044
少数株主利益	21,410	15,925
当期純利益	285,843	173,119

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,254	189,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,176	10,365
為替換算調整勘定	37,730	93,525
その他の包括利益合計	44,906	83,160
包括利益	262,347	105,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,621	99,335
少数株主に係る包括利益	18,726	6,549

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	551,099	551,099
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	445,219	445,219
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,141,026	4,362,949
当期変動額		
剰余金の配当	63,920	66,475
当期純利益	285,843	173,119
当期変動額合計	221,922	106,643
当期末残高	4,362,949	4,469,593
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,423	6,504
当期変動額		
自己株式の取得	80	44
当期変動額合計	80	44
当期末残高	6,504	6,548
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,130,922	5,352,764
当期変動額		
剰余金の配当	63,920	66,475
当期純利益	285,843	173,119
自己株式の取得	80	44
当期変動額合計	221,842	106,599
当期末残高	5,352,764	5,459,364

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	74,964	67,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,176	10,365
当期変動額合計	7,176	10,365
当期末残高	67,787	78,152
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	81,239	116,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,045	84,132
当期変動額合計	35,045	84,132
当期末残高	116,285	200,417
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	6,275	48,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,222	73,767
当期変動額合計	42,222	73,767
当期末残高	48,497	122,264
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	84,738	96,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,533	4,039
当期変動額合計	11,533	4,039
当期末残高	96,272	100,311
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,209,385	5,400,539
当期変動額		
剰余金の配当	63,920	66,475
当期純利益	285,843	173,119
自己株式の取得	80	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,688	69,727
当期変動額合計	191,154	36,871
当期末残高	5,400,539	5,437,410

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	417,162	306,847
減価償却費	372,418	367,938
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,976	3,117
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	24,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,495	4,805
受取利息及び受取配当金	5,203	6,985
支払利息	37,370	34,478
為替差損益（ は益）	76	2,849
固定資産売却損益（ は益）	905	213
投資有価証券売却損益（ は益）	998	156
固定資産除却損	4,727	1,161
売上債権の増減額（ は増加）	15,618	166,958
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,425	29,626
仕入債務の増減額（ は減少）	58,079	158,585
持分変動損益（ は益）	5,133	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	-
その他	27,362	24,394
小計	926,122	669,750
利息及び配当金の受取額	5,208	6,978
利息の支払額	36,893	31,553
法人税等の支払額	9,497	161,855
法人税等の還付額	4,989	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,930	483,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	225,373	605,448
有形固定資産の売却による収入	1,166	304
無形固定資産の取得による支出	3,144	3,836
投資有価証券の取得による支出	39,637	10,540
投資有価証券の売却による収入	5,551	6,771
その他	3,820	6,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,257	606,523
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96,144	264,230
長期借入れによる収入	100,000	5,769
長期借入金の返済による支出	293,611	176,348
社債の償還による支出	140,000	100,000
自己株式の取得による支出	80	44
リース債務の返済による支出	78,424	25,575
配当金の支払額	63,750	66,442
少数株主への配当金の支払額	2,059	2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,782	100,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,218	36,278
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	229,671	260,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,603	1,539,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,539,274	1,278,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社を連結しております。  
連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.  
佛山金光汽車零部件有限公司
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
その他有価証券  
(イ) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
(ロ) 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
たな卸資産  
(イ) 製品・原材料・仕掛品  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
(ロ) 貯蔵品  
主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
(イ) 建物 15～31年  
(ロ) 構築物 10～35年  
(ハ) 機械装置 9年  
(ニ) 車両運搬具 4～6年  
(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年  
無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、償却年数は次のとおりであります。  
(イ) ソフトウェア（自社利用分） 5年  
(ロ) 電気通信施設利用権 20年  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	29,780千円	28,139千円
土地	330,811	330,811
計	360,591	358,950

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	139,103千円	239,843千円
1年内返済予定の長期借入金	93,358	63,381
長期借入金	90,456	32,868

2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,785千円	1,785千円
機械装置及び運搬具	12,500	12,500
計	14,285	14,285

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,118千円
支払手形	-	603
その他 (設備関係支払手形)	-	9,135

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	114,761千円	83,920千円
給与手当	294,470	299,286
賞与引当金繰入額	37,469	33,402
役員賞与引当金繰入額	-	24,000
運賃	116,549	118,113
研究開発費	105,564	109,084

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	105,564千円	109,084千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	93千円	234千円
工具、器具及び備品	812	-
計	905	234

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	21千円
計	-	21

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	175千円	180千円
機械装置及び運搬具	3,193	848
工具、器具及び備品	268	131
その他	1,090	-
計	4,727	1,161

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,202千円
組替調整額	156
税効果調整前	7,046
税効果額	3,318
その他有価証券評価差額金	10,365
為替換算調整勘定:	
当期発生額	93,525
その他の包括利益合計	83,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,119,477	-	-	5,119,477
合計	5,119,477	-	-	5,119,477
自己株式				
普通株式(注)	5,720	215	-	5,935
合計	5,720	215	-	5,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	-	-	5,119,477
合計	5,119,477	-	-	5,119,477
自己株式				
普通株式（注）	5,935	116	-	6,051
合計	5,935	116	-	6,051

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238	6.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	33,237	6.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237	利益剰余金	6.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金	1,539,274千円	1,278,936千円
現金及び現金同等物	1,539,274	1,278,936

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてプーリ等の製造における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	17,000	2,943	14,056
工具、器具及び備品	6,000	5,800	200
ソフトウェア	31,798	26,351	5,447
合計	54,798	35,094	19,703

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	2,950	2,802	147
合計	2,950	2,802	147

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,895	154
1年超	154	-
合計	20,050	154

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	37,926	9,941
減価償却費相当額	32,786	8,443
支払利息相当額	3,339	1,178

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,941	1,941
1年超	6,018	4,077
合計	7,959	6,018

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	1,539,274	1,539,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,575,977	1,575,977	-
(3) 投資有価証券	358,694	358,694	-
(4) 支払手形及び買掛金	(806,490)	(806,490)	-
(5) 短期借入金	(336,063)	(336,063)	-
(6) 未払法人税等	(109,000)	(109,000)	-
(7) 社債（1年内償還予定の社債含む）	(200,000)	(200,168)	168
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(464,326)	(461,635)	2,691
(9) 長期未払金	(193,834)	(179,093)	14,741
(10) デリバティブ取引	-	-	-

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	1,278,936	1,278,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,732,550	1,732,550	-
(3) 投資有価証券	368,546	368,546	-
(4) 支払手形及び買掛金	(952,744)	(952,744)	-
(5) 短期借入金	(600,746)	(600,746)	-
(6) 未払法人税等	(21,000)	(21,000)	-
(7) 社債（1年内償還予定の社債含む）	(100,000)	(100,064)	64
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(293,967)	(292,467)	1,499
(9) 長期未払金	(193,834)	(183,773)	10,061
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	10,312	10,312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （千円）
現金及び預金	1,539,274
受取手形及び売掛金	1,575,977
合計	3,115,252

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,278,936
受取手形及び売掛金	1,732,550
合計	3,011,486

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,019	169,816	125,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,524	6,855	1,669
	小計	303,544	176,672	126,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,636	48,112	9,476
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,514	19,788	3,274
	小計	55,150	67,901	12,751
合計		358,694	244,573	114,120

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,312千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,024	177,956	139,067
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	317,024	177,956	139,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,314	50,513	15,199
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,208	18,908	2,700
	小計	51,522	69,422	17,900
合計		368,546	247,379	121,167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,312千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,551	998	-
合計	5,551	998	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,771	420	263
合計	6,771	420	263

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	70,012	50,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	50,020	30,028	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	473,198	504,126
(2)年金資産(千円)	225,423	251,545
(3)退職給付引当金(1)+(2)(千円)	247,775	252,581

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	39,283	38,004
勤務費用(千円)	39,283	38,004

(注) 当社は、簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	49,522千円	46,503千円
未払事業税	10,394	2,958
その他	8,855	9,863
小計	68,772	59,325
繰延税金負債		
その他	2,600	300
純額	66,172	59,025
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	100,596	89,666
長期未払金	78,696	68,811
有形固定資産	141,146	129,351
投資有価証券	37,109	32,440
繰越欠損金	102,439	90,977
資産除去債務	10,009	8,752
その他	1,118	1,052
小計	471,116	421,051
評価性引当額	345,652	320,203
差引計	125,464	100,848
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,948	48,251
子会社留保利益	78,400	88,000
小計	128,348	136,251
純額	2,884	35,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
在外子会社の税率差異	4.6	3.3
在外子会社免税額	15.6	16.2
在外子会社留保利益	4.6	2.7
評価性引当額の増加	3.1	10.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.4
住民税均等割	0.5	0.7
税額控除	5.4	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.3
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,989千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,179千円、法人税等調整額が15,169千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,095,615	920,791	233,607	6,250,014	-	6,250,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,911	5,491	-	154,402	154,402	-
計	5,244,527	926,282	233,607	6,404,417	154,402	6,250,014
セグメント利益又は損失 ( )	252,323	214,434	1,027	465,730	785	466,515
セグメント資産	5,623,531	1,114,126	644,158	7,381,816	894,807	8,276,623
その他の項目						
減価償却費	269,531	60,527	42,787	372,846	427	372,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,009	55,230	99,305	247,545	12,351	235,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額785千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用39,046千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等39,831千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額894,807千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,064,203千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等169,395千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額427千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,351千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,996,362	934,840	232,838	6,164,040	-	6,164,040
セグメント間の内部売 上高又は振替高	156,928	20,209	527	177,665	177,665	-
計	5,153,290	955,049	233,365	6,341,705	177,665	6,164,040
セグメント利益又は損失 ( )	162,291	166,695	23,087	305,899	8,469	314,368
セグメント資産	5,955,315	1,282,511	786,913	8,024,740	503,910	8,528,650
その他の項目						
減価償却費	264,098	57,368	47,758	369,226	1,287	367,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440,827	250,077	52,391	743,297	14,604	728,692

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額8,469千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用  
37,076千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等45,545千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額503,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産  
801,612千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等 297,701千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立  
金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額 1,287千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,604千円は、セグメント間取引に係る調整  
額であります。

2 . セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,461,733	788,280	6,250,014

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
3,047,038	974,522	4,021,560

（注）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,336,083	827,957	6,164,040

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
3,225,090	1,101,248	4,326,338

（注）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037円29銭	1,043円74銭
1株当たり当期純利益金額	55円89銭	33円85銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	285,843	173,119
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	285,843	173,119
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,113	5,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カネミツ	第6回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	20,000 (20,000)	-	1.61	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第7回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	20,000 (20,000)	-	1.44	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第8回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.35	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第9回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.31	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第10回 無担保普通社債	平成20年 10月31日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.27	無担保	平成25年 10月31日
合計	-	-	200,000 (100,000)	100,000 (60,000)	-	-	-

（注）1．（ ）内の金額は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2．連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	40,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,063	600,746	4.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	176,200	146,259	2.96	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)3	24,719	19,179	9.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	288,126	147,707	1.84	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)4	34,435	14,337	4.32	平成25年～平成27年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金 (注)3	-	11,710	4.02	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)4	-	23,421	4.02	平成25年～平成27年
合計	859,544	963,363	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,356	38,351	20,000	-
リース債務	10,146	4,190	-	-
その他有利子負債	11,710	11,710	-	-

3. 連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,344,496	2,916,559	4,623,934	6,164,040
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	31,198	114,725	236,779	306,847
四半期(当期)純利益金額 (千円)	32,251	84,982	151,723	173,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.30	16.61	29.67	33.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.30	10.31	13.05	4.18

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,482	764,814
受取手形	97,932	5 111,592
売掛金	1,401,814	1 1,505,984
商品及び製品	2,973	2,885
仕掛品	270,442	283,141
原材料及び貯蔵品	69,849	37,817
前払費用	4,374	3,864
繰延税金資産	66,648	56,136
未収収益	45	155
関係会社短期貸付金	-	77,202
未収入金	1 36,542	1 112,974
その他	3,386	8,471
流動資産合計	3,059,491	2,965,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159,824	1,353,783
減価償却累計額	772,681	806,430
建物(純額)	2, 4 387,142	2, 4 547,352
構築物	120,968	136,635
減価償却累計額	102,088	107,232
構築物(純額)	18,880	29,402
機械及び装置	4,176,005	4,264,844
減価償却累計額	3,562,504	3,701,165
機械及び装置(純額)	4 613,500	4 563,678
車両運搬具	43,177	43,987
減価償却累計額	40,761	41,224
車両運搬具(純額)	2,416	2,763
工具、器具及び備品	347,890	365,747
減価償却累計額	302,419	322,526
工具、器具及び備品(純額)	45,470	43,220
土地	2 1,939,120	2 1,939,120
建設仮勘定	40,506	99,552
有形固定資産合計	3,047,038	3,225,090
無形固定資産		
ソフトウェア	16,624	14,043
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	42	34
無形固定資産合計	18,129	15,539

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,007	378,859
関係会社株式	134,494	134,494
出資金	2,400	2,120
繰延税金資産	70,781	42,467
保険積立金	115,196	122,753
その他	5,691	5,056
投資その他の資産合計	697,571	685,751
固定資産合計	3,762,738	3,926,381
資産合計	6,822,229	6,891,422
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	87,300	5 77,089
買掛金	651,020	768,984
短期借入金	-	2 150,000
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 115,145	2 103,052
リース債務	11,642	6,789
未払金	105,905	86,744
未払費用	101,946	110,445
未払法人税等	109,000	21,000
未払消費税等	31,615	-
預り金	20,393	23,005
賞与引当金	121,976	122,700
役員賞与引当金	-	24,000
設備関係支払手形	3,800	5 89,492
設備関係未払金	13,920	9,832
その他	710	743
流動負債合計	1,474,375	1,653,878
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	40,000
長期借入金	2 241,096	2 138,044
リース債務	17,901	11,112
退職給付引当金	247,775	252,581
長期未払金	193,834	193,834
その他	24,654	24,654
固定負債合計	825,262	660,226
負債合計	2,299,637	2,314,105



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	507,842	552,247
利益剰余金合計	3,464,988	3,509,393
自己株式	6,504	6,548
株主資本合計	4,454,803	4,499,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,787	78,152
評価・換算差額等合計	67,787	78,152
純資産合計	4,522,591	4,577,317
負債純資産合計	6,822,229	6,891,422

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,244,527	5,153,290
売上原価		
製品期首たな卸高	4,375	2,973
当期製品製造原価	4,109,566	4,125,701
合計	4,113,941	4,128,674
製品期末たな卸高	2,973	2,885
製品売上原価	4,110,968	4,125,789
売上総利益	1,133,559	1,027,501
販売費及び一般管理費	1, 2 920,281	1, 2 902,286
営業利益	213,277	125,214
営業外収益		
受取利息	356	285
受取配当金	3 22,378	3 27,777
受取ロイヤリティ	3 43,472	3 47,560
受取手数料	829	789
助成金収入	-	12,559
為替差益	-	3,306
雑収入	22,039	15,845
営業外収益合計	89,076	108,125
営業外費用		
支払利息	10,672	5,329
社債利息	4,461	2,279
為替差損	8,779	-
雑損失	0	12
営業外費用合計	23,913	7,621
経常利益	278,440	225,718
特別利益		
固定資産売却益	4 93	4 3,139
投資有価証券売却益	998	420
特別利益合計	1,091	3,559
特別損失		
固定資産売却損	-	5 9
固定資産除却損	6 4,605	6 1,161
投資有価証券売却損	-	263
関係会社株式評価損	23,436	-
関係会社株式売却損	14,624	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	-
特別損失合計	67,320	1,434
税引前当期純利益	212,212	227,844
法人税、住民税及び事業税	106,008	74,818
法人税等調整額	8,414	42,144
法人税等合計	97,594	116,963
当期純利益	114,617	110,880

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,585,523	38.5	1,679,285	40.5
労務費		1,191,787	29.0	1,239,030	29.9
経費		1,339,417	32.5	1,224,839	29.6
当期総製造費用		4,116,728	100.0	4,143,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		286,621		270,442	
合計		4,403,349		4,413,596	
期末仕掛品たな卸高		270,442		283,141	
他勘定振替高	2	23,341		4,753	
当期製品製造原価		4,109,566		4,125,701	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	570,086	481,386
減価償却費(千円)	255,391	249,085
電力料(千円)	90,248	90,577
運賃(千円)	100,486	89,832

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定(千円)	18,151	3,482
その他(千円)	5,190	1,270
合計(千円)	23,341	4,753

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	551,099	551,099
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	445,219	445,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,146	27,146
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,930,000	2,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,930,000	2,930,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	457,145	507,842
当期変動額		
剰余金の配当	63,920	66,475
当期純利益	114,617	110,880
当期変動額合計	50,697	44,405
当期末残高	507,842	552,247
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,414,291	3,464,988
当期変動額		
剰余金の配当	63,920	66,475
当期純利益	114,617	110,880
当期変動額合計	50,697	44,405
当期末残高	3,464,988	3,509,393

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,423	6,504
当期変動額		
自己株式の取得	80	44
当期変動額合計	80	44
当期末残高	6,504	6,548
株主資本合計		
当期首残高	4,404,187	4,454,803
当期変動額		
剰余金の配当	63,920	66,475
当期純利益	114,617	110,880
自己株式の取得	80	44
当期変動額合計	50,616	44,361
当期末残高	4,454,803	4,499,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,964	67,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,176	10,365
当期変動額合計	7,176	10,365
当期末残高	67,787	78,152
純資産合計		
当期首残高	4,479,151	4,522,591
当期変動額		
剰余金の配当	63,920	66,475
当期純利益	114,617	110,880
自己株式の取得	80	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,176	10,365
当期変動額合計	43,439	54,726
当期末残高	4,522,591	4,577,317

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品・原材料・仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～35年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～8年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
電気通信施設利用権	20年
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	49,045千円	63,925千円
未収入金	29,404	72,448

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	29,780千円	28,139千円
土地	330,811	330,811
計	360,591	358,950

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	55,077	42,984
長期借入金	72,970	29,986
保証債務(注)	195,456	207,044

(注) 関係会社の金融機関からの借入に対するものであります。

## 3 保証債務

子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入債務	449,278千円	484,699千円
リース債務	28,396	17,529
設備購入割賦支払代金	-	35,132
計	477,674	537,361

4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,785千円	1,785千円
機械及び装置	12,500	12,500
計	14,285	14,285



5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,118千円
支払手形	-	603
設備関係支払手形	-	9,135

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	111,921千円	81,497千円
給与手当	265,145	267,517
賞与引当金繰入額	32,960	33,402
役員賞与引当金繰入額	-	24,000
福利厚生費	71,931	72,358
支払手数料	54,728	51,947
運賃	109,314	107,510
研究開発費	105,564	109,084

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	105,564千円	109,084千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	18,532千円	22,437千円
受取ロイヤリティ	43,472	47,560

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械及び装置	26千円	147千円
車両運搬具	66	87
工具、器具及び備品	-	2,905
計	93	3,139

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	9千円
計	-	9

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	175千円	180千円
機械及び装置	3,080	848
工具、器具及び備品	259	131
その他	1,090	-
計	4,605	1,161

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,720	215	-	5,935
合計	5,720	215	-	5,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,935	116	-	6,051
合計	5,935	116	-	6,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてプーリ等の製造における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	17,000	2,943	14,056
工具、器具及び備品	6,000	5,800	200
ソフトウェア	31,798	26,351	5,447
合計	54,798	35,094	19,703

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	2,950	2,802	147
合計	2,950	2,802	147

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,895	154
1年超	154	-
合計	20,050	154

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	37,926	9,941
減価償却費相当額	32,786	8,443
支払利息相当額	3,339	1,178

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,941	1,941
1年超	6,018	4,077
合計	7,959	6,018

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式134,494千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式134,494千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	49,522千円	46,503千円
未払事業税	10,394	2,958
その他	6,731	6,674
合計	66,648	56,136
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	100,596	89,666
長期未払金	78,696	68,811
有形固定資産	136,412	119,222
投資有価証券	37,109	32,440
子会社株式	218,605	191,144
資産除去債務	10,009	8,752
その他	1,118	1,052
小計	582,548	511,089
評価性引当額	461,818	420,371
差引計	120,729	90,718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,948	48,251
小計	49,948	48,251
純額	70,781	42,467

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7	4.2
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額の増加	11.7	8.3
税額控除	10.6	4.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.1
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	51.3

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事

業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,023千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,179千円、法人税等調整額が16,203千円、それぞれ増加しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	884円43銭	895円15銭
1株当たり当期純利益金額	22円41銭	21円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	114,617	110,880
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	114,617	110,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	190,265
		極東開発工業(株)	74,400
		三菱電機(株)	75,456
		三菱自動車工業(株)	203,245
		マツダ(株)	111,000
		パンドー化学(株)	50,000
		富士機工(株)	42,799
		J F E 商事ホールディングス(株)	26,291
		(株)山田製作所	1,000
		ダイハツ工業(株)	5,000
		山陽開発(株)	3
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	480
		小野観光開発(株)	1
		(株)日立製作所	1,113
第一生命保険(株)	1		
計		781,054	362,651

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ワールド・ソブリンインカム	20,000,000
計		20,000,000	16,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,159,824	200,959	7,000	1,353,783	806,430	40,568	547,352
構築物	120,968	15,666	-	136,635	107,232	5,144	29,402
機械及び装置	4,176,005	125,749	36,910	4,264,844	3,701,165	174,662	563,678
車両運搬具	43,177	2,510	1,700	43,987	41,224	2,150	2,763
工具、器具及び備品	347,890	34,348	16,491	365,747	322,526	36,433	43,220
土地	1,939,120	-	-	1,939,120	-	-	1,939,120
建設仮勘定	40,506	99,552	40,506	99,552	-	-	99,552
有形固定資産計	7,827,493	478,786	102,609	8,203,670	4,978,580	258,960	3,225,090
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	26,678	12,634	5,129	14,043
電話加入権	-	-	-	1,462	-	-	1,462
電気通信施設利用権	-	-	-	373	339	8	34
無形固定資産計	-	-	-	28,513	12,974	5,137	15,539
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

  建物 加西工場敷地内におけるテクニカルセンター建屋 196,459千円

  機械及び装置 プレス機械 49,999千円

  建設仮勘定 プレスライン 53,449千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	121,976	122,700	121,976	-	122,700
役員賞与引当金	-	24,000	-	-	24,000



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,172
預金	
当座預金	103,669
普通預金	459
通知預金	280,000
別段預金	743
定期預金	360,000
外貨預金	18,769
預金計	763,642
合計	764,814

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機工(株)	49,651
(株)久保田鐵工所	21,596
小倉クラッチ(株)	10,617
奥村金属(株)	8,404
(株)湘南ユニテック	6,600
その他	14,721
合計	111,592

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月(注)	30,018
5月	35,626
6月	16,932
7月	28,405
8月	609
合計	111,592

(注) 平成24年4月期日分には、期末日満期手形10,118千円が含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B(株)	180,277
(株)ジェイテクト	167,808
アイシン精機(株)	148,263
N T N(株)	124,841
(株)山田製作所	93,937
その他	790,856
合計	1,505,984

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
1,401,814	5,403,108	5,298,937	1,505,984	77.9	98.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
プーリ	2,885
合計	2,885

e 仕掛品

品名	金額(千円)
プーリ	225,501
その他	57,640
合計	283,141

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼板	13,080
ボス	1,488
小計	14,569
貯蔵品	
モーター	4,435
その他	18,813
小計	23,248
合計	37,817

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐和鍍金工業(株)	12,000
河口精機(株)	11,700
菱光特殊鋼(株)	11,286
(有)大西工作所	9,000
(株)姫路鍍金工業所	6,900
その他	26,203
合計	77,089

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月(注)	22,583
5月	17,960
6月	16,301
7月	20,244
合計	77,089

(注) 平成24年4月期日分には、期末日満期手形603千円が含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事(株)	704,251
佐和鍍金工業(株)	7,447
(有)大西工作所	6,092
(株)本山合金製作所	5,754
(有)松本工作所	4,938
その他	40,500
合計	768,984

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ産機(株)	52,185
宮脇機械プラント(株)	21,315
新電機工業(株)	8,400
エネテック京都(株)	4,725
(株)山口商店	2,867
合計	89,492

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月(注)	9,135
5月	72,272
7月	6,247
8月	1,837
合計	89,492

(注) 平成24年4月期日分には、期末日満期手形9,135千円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL <a href="http://www.kanemitsu.co.jp">http://www.kanemitsu.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第28期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月27日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第29期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出  
（第29期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日近畿財務局長に提出  
（第29期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月9日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月28日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方 実
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カネミツが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方 実
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。